

へき地教育の重要性と問題点

——隠岐島教師の実態を中心として——

島 田 雅 治

Masaharu SIMADA :

Importance and Some Issues of Education in Underpopulated Districts

——Cases of the Teachers in the Oki Islands——

I へき地の実態と問題点

戦後、へき地教育の振興をめざす、あらゆる角度からの研究が盛んに行なわれるようになって来たが、それは近代の教育理念の一つである、教育の機会均等をめざす原理に立脚していることはいうまでもない。そして最近、さらに格別注目され、重要視されるようになったのは、昭和30年代に始まったわが国の高度経済成長に伴う、産業構造の変化や人手不足の深刻化、産業間や地域間の所得格差の増大、燃料革命や交通、マス・メディアの発達、都市と農山村における生活意識の平準化などによって、島根県などを筆頭に、いわゆる「過疎化」現象が進行し、過疎地域の問題が大きく世間の関心をひくようになって来たからである。これと対応して、過疎地域——多くがへき地である——の教育のあり方が、従来にも増して問題となって来たのである。

ちなみに、本県の人口は、昭和30年10月1日現在929,066人をピークにして、年々減少し、昭和45年10月1日の国勢調査のそれによると、773,575人となり、前者に比較して162,829人減であり、毎年平均して1万人以上少なくなったことになり、昭和30年を100%とした場合、83.26%となっている。特に本稿で問題としている隠岐島は、昭和33年に42,795人であったものが、昭和45年には31,214人で11,581人減、年平均1,286人の減少であり、昭和33年を100%とした場合、72.93%になっている。

また、児童・生徒数に例をとると、小学校のピークは昭和33年の143,885名であるが、昭和45年には73,490名と約半分になっており、中学校は昭和38年のピークに71,826名であったのが、昭和45年には41,743名と58%に減少している。そして、へき地のそれは、前者が全体の約8%、後者が約7%を占めている。

学校数は、小学校で昭和45年にはピーク時の約20%減の369校、その中でへき地校は88校で約24%、中学校で同じく約20%強の減で156校、その中でへき地校は20校で約13%となっている。

第1表 小・中学校における児童生徒数・学校数・教員数および人口の推移

区 分		33 標準法 施行	35	38	39 改 正 標準法	40	41	42	43	44	45	46	
小 学 校	児童 数	全 県	143,885 100	130,360	101,821 70.77	95,083	90,019	85,558	81,991	78,869 54.81	75,747	73,490 51.07	71,103
		へき地		13,280	10,600 (10.41)	9,723	8,797	8,079	7,462	6,461 (8.19)	6,145	5,763 (7.84)	
	学校 数	全 県	451 100	446	431 95.57	432	421	415	409	397 88.03	382	369 81.81	352
		へき地		110	111 (25.75)	112	102	101	99	98 (24.68)	93	88 (23.84)	
	教員 数	全 県	4,450 100	4,422	3,910 87.79	3,951	3,875	3,787	3,757	3,659 82.22	3,622	3,640 81.79	3,632
		へき地		562	551 (14.09)	561	527	508	482	468 (12.79)	454	464 (12.74)	
中 学 校	生徒 数	全 県	53,264 100	62,338	71,826 134.84	65,992	59,171	53,928	50,027	47,112 88.44	44,284	41,743 78.37	
		へき地		4,331	5,425 (7.55)	5,128	4,671	4,125	3,815	3,561 (7.55)	3,228	2,965 (7.10)	
	学校 数	全 県	196 100	188	183 92.36	175	169	162	161	158 80.61	157	156 79.59	147
		へき地		26	27 (14.75)	28	27	25	24	21 (13.29)	21	20 (12.82)	
	教員 数	全 県	2,206 100	2,483	2,869 130.05	2,820	2,749	2,685	2,591	2,516 114.05	2,484	2,417 109.56	2,335
		へき地		215	251 (8.74)	257	260	256	245	237 (9.41)	221	216 (8.93)	
小・中 学校計	教員 数	全 県	6,656 100	5,905	6,779 101.84	6,771	6,624	6,472	6,348	6,175 92.77	6,106	6,057 91.00	5,967
		へき地		777	802 (11.83)	818	787	764	727	705 (11.41)	675	680 (11.22)	
人 口	島 根 県	S30.10 929,066 100	888,886	849,144	834,415	821,620	810,333	799,767	788,003	772,239	773,575	7月 766, 237	
		S33 917,639		91.39					84.81		83.26		
	隠 岐 島	42,795 100	41,639	38,242 89.36	36,817	36,185	34,801	33,483	32,299 75.47	30,309	31,214 72.93	7月 30,419	

- (注) 1. 児童・生徒数, 学校数, 生徒数はすべて5月1日現在
2. へき地とは法による「へき地指定校」
3. 人口はS46年7月以外はすべて10月1日現在
4. 学校数は本校, 分校を含む
5. () 内の数字はそれぞれ全県に対するへき地の比率を示す。

ついで、教員数を見ると、小学校でピーク時の約82%の3,640名、その中でへき地校は464名で12.7%、中学校で同様に約84%の2,417名で、へき地校は216名の約90%となっており、小・中学校あわせると、680名、約11%となっている。

このように、児童生徒数・学校数・教員数などの諸点からみても、へき地校のもつウエイト

は極めて大きいものがある。

さて、第2の大きな理由は、昭和31年度から文部省が全国学力調査を実施し、その結果、へき地にある学校の教育水準、なかんずく学力の低さが、実証的具体的に示されるようになったからである。すなわち、都市と農山村、漁村あるいはへき地と非へき地にある学校の間における学力差が目立って来たのである。

昭和34年度および昭和35年度文部省が実施した学力調査結果によると、第2表のように、へき地校の児童・生徒の平均点と他の最高の地域のそれとの差は、小・中学校ともに、国語、算数(数学)、社会では16点ないし20点、最も差の少ない理科においてさえも、それぞれ10点と11点である。また、中学校における漢字を読む力についても、へき地校の生徒が低いことが、文部省発行の「わが国のへき地教育」⑨の中で報告されている。

第2表 地域類型別文部省学力調査結果

地域類型	学校 教科	小学校				中学校			
		国語	算数	社会	理科	国語	数学	社会	理科
全国平均		49.2	43.6	44.5	51.7	60.3	44.4	41.2	47.7
住宅地域		58.4	52.1	52.2	55.8	66.7	51.5	47.5	52.6
商業地域		57.2	50.0	53.6	56.5	64.8	49.5	43.9	48.9
工鉱業地域		53.5	47.2	44.7	50.5	63.6	48.3	48.6	51.8
商工業地域		52.6		48.6	52.0	63.0	49.0	43.1	48.7
市街地域		50.6	45.4	46.8	52.4	62.3	39.7	41.0	48.2
鉱業地域		44.9	37.3	38.6	48.7	59.2	38.4	38.7	46.0
農業地域		43.3	38.6	39.7	50.2	55.0	38.1	37.0	45.0
山林地域		41.0	36.0	32.9	46.6	53.4	34.8	32.5	41.9
漁村地域		43.0	38.8	35.1	45.8	52.1	32.0	32.3	41.6
へき地		40.0	35.8	34.0	46.3	49.1	31.1	31.5	41.6

(注) 国語、算数(数学)は昭和34年度の結果で、社会、理科は昭和35年度の結果である。

さらに、昭和37年度の全国学力調査によると、第3表、第4表のごとく、小・中学校を通じて、へき地校と全国平均との間には相当の差が見られる。特に、中学校3年の英語はその差が19.5点、それをさらに、全国住宅街の平均点の62点と比較すると、そこには実に24点の開きが見られる。同じく島根県に例をとっても、前者は67点、後者は51点であって、15点の差がある。

第3表 へき地小学校の学力調査平均点
(昭和37年度)

学年	教科	平均点	
		平均点	全国平均点との差
第五学年	国語	47.2	- 9.2
	算数	43.2	-11.0
第六学年	国語	52.8	- 8.4
	算数	38.0	-10.8

第4表 へき地中学校の学力調査平均点
(昭和37年度)

学年	教科	第二学年		第三学年	
		平均点	全国平均点との差	平均点	全国平均点との差
国語	53.3	- 9.2	49.5	- 9.5	
社会	36.5	- 7.8	42.8	- 7.2	
数学	31.3	- 8.7	31.3	- 9.7	
理科	34.5	- 5.0	32.0	- 6.0	
英語	47.0	- 9.8	37.5	-19.0	

ところで、その学力差の生ずる要因については、これまで種々指摘されて来ているように、それは複雑であって、一義的に規定することは困難である。しかし、その理由として、(1)中堅教員が少ないこと、(2)1人で3ないし4教科を持っている教員が多いこと、(3)施設・設備が整っていないこと、(4)専科教員がいないこと、(5)生徒の学習意欲もあまり積極的でないことなどがあげられている。⑧また、学力を左右する要因の54%は教師の問題であり、33%が保護者・地域住民を含めての外的地域的条件にあり、残り13%が施設・設備などの物的条件にあると診断されている。⑨さらに、学力が一般に低いのは、素質の問題であるよりも、むしろ、生活環境や学習指導に問題が潜在しているのではないかと思われる。したがって、へき地学校の児童・生徒の生活環境を改善し、学習指導の充実を図ることは、その学力を高めるために重要な課題であるともいえる。⑩いいかえるならば、学力は学校の教育条件、すなわち教師、施設設備、教材教具、学習指導などと、へき地学校を取りまいてる恵まれない環境条件によると考えられる。しかし、なんととしても、その中心的要因は教師そのものにあることは明らかであろう。

さて、こうした問題を包蔵しているへき地学校数は、全国小・中学校のうち、どれ位の比率を占めているであろうか。文部省の「へき地学校実態調査報告書」によると、⑪小学校は25.1%、中学校は22.2%となっている。島根県の場合、昭和38年度は第1表に示すごとく、前者は25.7%、後者は14.8%となっている。そして、昭和45年度には、前者が23.8%、後者は12.8%となっている。かくて、両年度を比較すると、へき地学校の比率は両者とも減少し、小・中学校の平均で見ると、昭和38年度の22.3%が、昭和45年度には20.5%と確かに減少している。これは、過疎化が進んでいる本県において、一見矛盾しているように思われるが、それは過疎化に伴って、学校の統廃合が行なわれ、特に中学校のそれが少なくなったことに原因している。しかし、詳細に見ると、小学校の場合は決して減少していない。すなわち、昭和38年度の学校数を100%とすると、昭和45年度ではその減少率は79.27%と大巾に少なくなっているのに対して、へき地校のそれは92.60%とあまり減少していない。

つぎに、学級編成数の観点から見るならば、へき地校ないし準へき地校の内容と相似している、

1学級から5学級の小規模校が、県下の小学校で全体の31.7%、このうち複式学級のある学校が31.2%に及んでいる。そして、へき地校においては、その60%以上が複式ないしは複々式学級編成となっており、今後さらに増加するものと予想される。かくて、へき地教育の振興いかに、本県教育の水準の維持向上のかぎであるともいえる。ここに、昭和45年度から、島根県教育委員会は複式教育の研修のため、年間のべ24名の教員に3ヶ月の島根大学留学を実施し、へき地等における教員のリーダー養成に努めている所以がある。

ところで、一概にへき地といっても、しさいに眺めるならば、いろいろの原因、条件が考えられるのであって、その自然条件だけをとって見ても、大きく陸地のへき地と海に遠くへだてられた離島のそれがある。本稿ではその典型としての隠岐島一全島がへき地指定一に焦点をあてているのである。

このような実態を検討するとき、へき地教育の振興、発展ということが、いかに重要であるかが理解される。こうした中において、従来進められて来た研究を考察して見ると、その第1は単級、複式学級などを中心とする教育方法、技術の改善工夫について、そして昨今では同時・同単元・同題材指導にふさわしいカリキュラム編成についての研究があり、それは主として教師の努力を中心とするものである。第2は、そうした教師の内面的、精神的努力にのみ依存しないで、むしろ外面的・物質的条件の整備充実によって、その振興向上を企図しようとする、いわゆる教育行財政的見地に立つものである。そして第3は、へき地教育の問題を、経済、財政、交通その他の諸政策との総合的計画の一環として把握し、その構造を改善することによって、その振興を計ろうとする方法であり、昭和45年4月に成立した「過疎地域対策緊急措置法」などは、その代表的なものといってよいであろう。この法律は、勿論第2および第4とも関連があることはいうまでもない。第4は、新しい町づくり、村づくりによるへき地共同社会の建設によって、へき地の共通の特色である外部の力に依存して問題の解決を図ろうとする他力本願を改めて、自主的主体的に、そして集団化と共同化によって問題解決を迫って行く方法である。⑥これらの方法・立場は今後さらに緊密な連けいを取り、立体的、構造的に推進されねばならないことは自明のことである。

以上、へき地の2・3の実態について述べ、あわせてへき地教育研究の重要性およびその方法論について考究して来た。

こうして、われわれは、隠岐島の教育の研究にあたって、すでに昭和37年10月に「隠岐島民からみた隠岐島の問題点」について、自由記述法によって意向調査を実施した。それは、政治・産業経済・交通通信・人口・観光・教育・文化・厚生・島民性の九部門にわたっているが、その中で教育に対する関心は極めて高く、学校教育・社会教育・家庭教育の全面におよんでいる。しかも、教育の問題の中では教師のそれに最大の関心が集められていた。すなわち、教員の確保、配置、質、優遇策など離島教育振興のための根本問題が提起されており、島民もその重要性を直接肌で感じとっているのである。これらの問題は、先にも述べたように、教育・学力の中心要因でもあって、まさに当然のことといわなくてはならない。そこで、この小稿では、以下教師の問題に焦点をおきながら、へき地教育の問題点を究明したい。

II 隠岐島教師の実態とへき地教育の問題点

隠岐島教師の実態を把握するために、昭和38年11月に「教員個人調査票」および「学校教育に対する教師の意識調査票」による調査を実施したが、同時に教職員の基礎台帳をもとに調査をした。そして、今回昭和46年5月1日現在で、同様に基礎台帳によって、9年後の実態を把握し、それらを比較しながら、その間の変化、異同を確かめた。したがって、以下の内容は台帳による客観的な数字を中心にしたものである。加えて、その実態をより一層浮彫にするために、隠岐島と最も対照的である、県都の旧松江市内の小・中学校教師の実態を同様にして調査した。なお、教師の意識の動向は、別の機会にゆずることにした。

(1) 性別・職名別構成

第5表 隠岐島および旧松江市内、男女別、職名別教員数

学校別	年度別	職名別		校 長		教 諭		助 教 諭		養護教諭		合 計		百 分 比
		地域別	性別											
小 学 校	38	隠岐	男	23%	20	206%	76	21%	5	1%	0	256	109	42.08%
			女	10.94	0	80.47	130	8.20	16	0.39	1		147	57.92
		松江	男	8	8	167	61	0	0	2	0	177	69	38.98
			女	4.52	0	94.35	106	0	0	1.13	2		108	62.02
	46	隠岐	男	22	22	172	62	16	8	6	0	216	92	42.59
			女	0	0	79.62	110	7.40	8	2.16	6		124	57.40
		松江	男	8	8	219	77	0	0	8	0	235	85	36.17
			女	3.40	0	93.19	142	0	0	3.40	8		150	63.82
中 学 校	38	隠岐	男	13	13	138	117	7	3	0	0	158	133	84.18
			女	8.23	0	87.34	21	4.43	4	0	0		25	15.82
		松江	男	4	4	170	138	0	0	4	0	178	142	79.22
			女	2.24	0	95.51	32	0	0	2.25	4		36	20.78
	46	隠岐	男	11	11	115	94	2	1	2	0	130	106	81.53
			女	8.46	0	88.46	21	1.53	1	1.53	2		24	18.46
		松江	男	4	4	144	108	0	0	4	0	152	112	73.68
			女	2.63	0	94.73	36	0	0	2.63	4		40	26.31
合 計	38	隠岐	男	41	41	344	193	28	8	1	0	414	242	58.45
			女	9.90	0	83.09	151	6.76	20	0.02	1		172	41.55
		松江	男	12	12	337	199	0	0	6	0	355	211	59.44
			女	3.38	0	94.92	138	0	0	1.69	6		144	40.56
	46	隠岐	男	33	33	287	156	18	9	8	0	346	198	57.22
			女	9.53	0	82.94	131	5.20	9	2.31	8		148	42.77
		松江	男	12	12	363	158	0	0	12	0	387	197	50.90
			女	3.10	0	93.79	178	0	0	3.10	8		190	49.09

注(S38.11.1現在)
(S46.5.1)

・隠岐島の小学校は本校17校、分校5校であるが、本校の校長のうち5名が兼務である。
・指導主事、事務職員などを除く(以下同じ)

隠岐島教師の現況は、第5表のごとくであるが、性別による構成を見ると、小学校の場合、男子42%に対し、女子が58%を占めている。これは同じく、昭和38年の全国へき地学校の、その割合である65%対35%に比較すれば、女子の比率が圧倒的に高いことになる。島根県に例をとると、同じく昭和38年の比率は、第6表のごとく54.3%となっており、隠岐島の方がはるかに高いことになる。この傾向は、昭和46年でも殆ど変わっていないことは注目される。

第6表 島根県小・中学校における女子教員の比率 (%)

年度別 学校別	年度別													
	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	
小学校	47.7	50.0	51.9	52.5	54.3	54.1	54.1	54.0	54.0	53.9	54.8	54.4	54.4	
中学校	20.5	18.5	20.2	20.9	22.1	21.7	21.7	21.8	21.7	22.5	22.7	22.3	23.2	

(注 毎年5.1現在)

これを、さらに個々の学校について見ると、昭和38年の布施小学校の男子1人（兼務校長）対女子6人の85.7%，中条・大久両小学校における66.7%は例外的存在としても、離島小学校における代表的実例といえよう。^⑤

一般に、男女教員の構成比率はどうなくてはならないかは、簡単に結論づけることは出来ない。しかし、全国的傾向を見ると、へき地とへき地以外の学校を比較すると、前者の女子教員の比率は低く、また級別の高いへき地ほど、その生活条件などがきびしいので、第7表にも明らかのごとく、女子教員の占める割合は少ないといわれている。^⑥

第7表 級別男女別教員数 (%)

級別 性別 学校別	級別							経過措置
	計	5級	4級	3級	2級	1級		
小学校	男	65.1	72.5	71.6	68.6	65.5	63.9	62.1
	女	34.9	27.5	28.4	31.4	34.5	36.1	37.9
中学校	男	80.2	85.6	85.4	80.0	80.8	79.3	78.1
	女	19.8	14.4	14.6	20.0	19.2	20.7	21.9

注 文部省「へき地学校実態調査報告書、S38年度による。

松江市の場合、そうした傾向を示しているが、隠岐島の場合はその逆である。へき地には小規模学校が多いこととあわせ考えると、ここに教員組織上、学校運営上多くの問題が伏在しており、支障を生じさせる原因となっている。中学校においては、女子教員が漸増の傾向にあるとはいえ、男子教員が圧倒的多数であることは、隠岐島・松江市とも共通である。

つぎに、職名別に見ると、松江市には、第5表のとおり、小・中学校および両年度にわたって、助教諭は全然みられないが、隠岐島では若干減少して来てはいるが、小・中学校とも、し

かも両年度にわたってかなりの教員がいる。助教諭というのは、いうまでもなく適格な教員たる教諭が得られないとき、もしくは有資格教員ではあっても、十分な条件を備えていないために、止むを得ず臨時的任用されている教員が殆どであり、一般的には指導力も劣る面がないとはいえない。島根県の近年のように、需要よりも供給が、はるかに上まわっている時においてさえも、へき地の特殊事情などで、こうしたいわば不十分な助教諭を採用しなければ学校運営が出来ないところに、離島へき地の教員構成として見逃すことの出来ない問題がある。

(2) 年 令 構 成

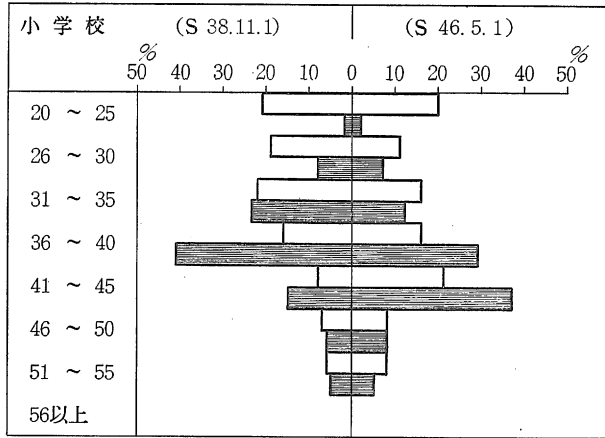
隠岐島教員の年令構成は、第8表に示すごとく、昭和38年の小学校では、31才～35才が最も多く、20才～25才が殆ど同率で続いており、26才～30才、36才～40才の順となっている。中学校では20才～25才、26才～30才のように、若い年令順となっている。ここで、特に目立つこと

第8表 年 令 別 教 員 構 成 (%)

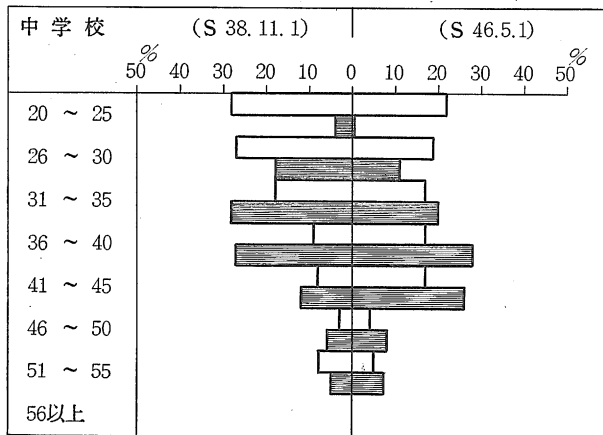
		小 学 校				中 学 校			
		隠 岐	松 江	全国へき地(公立)	全国へき地(公立)外	隠 岐	松 江	全国へき地(公立)	全国へき地(公立)外
20～25	38	21.48	1.69	16.8	20.81	27.85	3.89	18.6	30.19
(19～24)	46	20.37	2.12			21.53	0.46		
26～30	38	18.75	8.47	19.6	20.81	27.22	18.33	28.1	30.19
(25～29)	46	10.64	6.80			19.23	11.16		
31～35	38	22.27	23.16	19.1	25.54	17.72	28.33	19.2	25.82
(30～34)	46	15.74	12.34			16.92	19.06		
36～40	38	16.02	40.68	15.2	23.20	8.86	27.22	12.4	19.70
(35～39)	46	16.20	28.51			16.92	28.37		
41～45	38	8.20	15.25	8.0	10.62	8.23	11.67	6.6	8.59
(40～44)	46	20.83	37.02			16.92	25.58		
46～50	38	7.42	5.65	8.3	8.11	2.53	5.56	5.7	6.33
(45～49)	46	8.33	8.08			3.84	8.37		
51～55	38	5.86	5.08	9.9	8.66	7.59	5.00	6.9	6.66
(50～54)	46	7.87	5.10			4.61	6.51		
56 以上	38	—	—	3.1	3.07	—	—	2.5	2.7
(55以上)	46	—	—			—	0.46		

- 注 1. 隠岐, 松江 S38.11.1 と S36.5.1
 2. 全国 S38.5.1
 3. () 内年令は全国の場合

第9表 年 令 別 教 員 構 成 (%) □ 隠岐 ■ 松江



第10表 年 令 別 教 員 構 成 (%)



は、小・中学校とも30才までが格段に多く、小学校では40%、中学校では実に55%を占めていることである。これは全国のへき地学校の比率、ましてや全国の公立小学校の比率——小学校が約21%、中学校が30%——をはるかに引き離している。さらに、40才までいれると、前者は約80%、後者は約82%という驚くべき数字になる。県都松江市のそれと比較すると、まさに比較にならないほどの相違である。すなわち、小学校の20才~25才の1.69%、36才~40才の40%は、全く異常といってよい。中学校においても、ほぼ同じ傾向を示している。

ところで、昭和46年度の場合はどうであろうか。小学校では両者とも、いわゆる中堅教員が増加し、隠岐島で53%、松江市で78%とふくれあがっている。だが、30才までの若年教員は、依然として極めて少い問題状況が後者では続いている。中堅教員の状況は、中学校でも同様であるが、30才までとなると、前者で11%、後者で40%と小学校の場合以上に問題をはらんでいることがわかる。

以上からして、隠岐島の教員構成は、昭和38年から昭和46年にかけて、中堅教員は次第に増加して望ましい傾向となっているが、経験の乏しい若年者があまりにも多数であるところに、学校運営上の困難点があり、教育現場の重大な問題点である。

(3) 経験年数構成

教職経験年数について、昭和38年を見ると、第11表のごとく、5年以下というものが、小学校で約3分の1、中学校では約2分の1近くいる。これは、小・中学校とも、松江市は論外としても、全国へき地小学校のそれよりも高く、全国公立小・中学校のそれぞれ2倍となっている。なかんずく、中学校の約50%というのは、驚異的数字である。そして、中堅教員は逆にまた、他のどこと比較しても少ない。昭和46年においては、いささか改善のあとが見られ、小学校で4分の1、中学校で3分の1弱にまで下がっているが、松江市の5%弱と対比するとき、両者ともに問題である。松江市では中堅教員といわれる11年から25年までの経験者が、小学校で約64%、中学校で71%いることは、年令構成の特徴と同様である。

このことは、すでに見て来たように、隠岐島では若い年令の教員が多く、また島外出身者が多数ということと対応し、関連している。隠岐島小学校長会の調査によると、第14表のごとくであり、隠岐島在勤0～2年の短年勤務者が60名、73.2%の高率を占めている。なお、10～15年の該当者4名は、特殊事情によるものだといわれている。そして、昭和38年と昭和46年を比較して、率が低くなっているのは、人事異動上の配慮と過疎化にともない、新卒者の採用数が減少したことに原因があると考えられる。

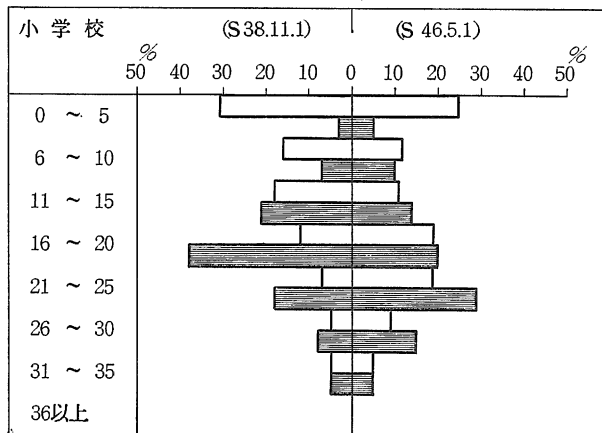
離島の小規模学校には、複式学級なども多いため、指導計画の作成や指導の方法について、特別の研究が必要である。それにもかかわらず、5年以下の経験年数の乏しい、新任教員がいたずらに多いということは、教員組織の上から見ても、ゆるがせに出来ないことであり、離島の特殊性をはっきりと物語っている。

第11表 経験年数別教員構成 (%)

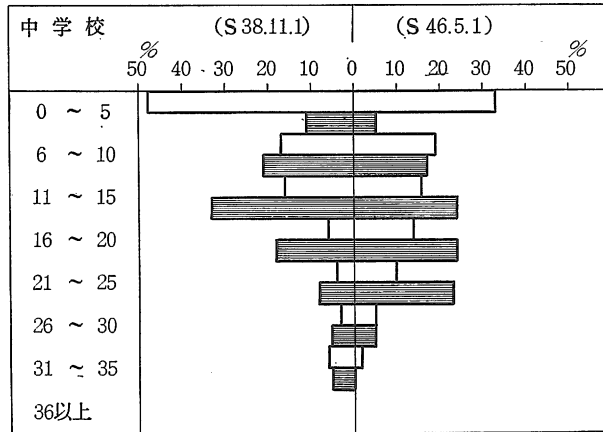
年数別 年度別	学校別		小学校				中学校			
	地域別		隠岐	松江	全国へき地	全国へき(公立)	全国へき(公立)	全国へき(公立)	全国へき(公立)	全国へき(公立)
	38	46								
0 ~ 5	38	46	30.85	2.82	29.8	14.8	48.10	10.67	42.8	25.4
	38	46	15.63	7.34	12.6	14.4	17.09	21.35	16.5	22.0
6 ~ 10	38	46	17.97	21.47	19.9	26.6	16.46	32.58	17.4	26.6
	38	46	11.97	38.42	14.8	20.6	5.70	17.98	8.7	10.4
11 ~ 15	38	46	11.97	38.42	14.8	20.6	5.70	17.98	8.7	10.4
	38	46	18.51	20.42			13.84	24.34		
21 ~ 25	38	46	6.64	17.51			4.43	7.87		
	38	46	19.44	29.36			10.00	23.02		
26 ~ 30	38	46	5.08	7.19 7.91	29.94		2.53	12.66 5.06	17.42	
	38	46	9.25	14.87	22.9	23.6	5.38	4.60	14.6	15.6
31 ~ 35	38	46	5.47	4.52			5.70	4.49		
	38	46	4.62	5.10			2.30	0.65		
36 以上	38	46	0.39	—						
	38	46	—	0.04						

注 1. 隠岐, 松江 S38.11.1とS46.5.1現在
 2. 全国へき地 S38.5.1へき地学校実態調査報告書, 文部省による
 3. 全国へき地外 S38.5.1「学校教員構成等調査報告書, 」

第12表 経験年数別教員構成 (%) 隠岐 松江



第13表 経験年数別教員構成(%)



第14表 経験年数別島外出身教員数

経験年数別	学校別		
	小学校	中学校	合計
0	16人	11人	27人
1	5	15	20
2	3	10	13
3	3	3	6
4	0	2	2
5	0	4	4
5~10	6	0	6
10~15	2	2	4
計	35	47	82

- 注 1. 隠岐島小学校長会離島教育振興に関する資料並びに要望(S37.10)第13回島根県小学校長大会提出議案による。
 2. S37.5.1現在、隠岐島在勤年数でなく、教育経験年数を示す。

(4) 学 歴 別 構 成

まず、小学校について見ると、昭和38年の隠岐島では、第15表のように、師範学校、青年師範学校出身者が35%以上で一番多く、ついで新制大学出身者の30%、そして旧制中等学校や短期大学出身者が続いている。これに対して、松江市・全国へき地あるいはへき地以外では比率の差こそあれ、師範学校、青年師範学校出身者が最も多く一松江市では61%と著しいが一、続いて旧制中等学校、新制大学、短期大学の順となっている。隠岐島では、新制大学、特に短期大学出身者が全地域を通じてかなり多く、松江市は1人もいないことは特徴的である。

中学校では、隠岐島は新制大学出身者が過半数以上を占めていることは、誠に特異なことである。そして、全国へき地、へき地以外でも新制大学が第1に多く、師範学校などがこれに続いている。松江市の場合は、逆に、小学校のそれと同様、師範学校などの出身者が多数であり、新制大学がこれについている。しかし、短期大学出身者は全く見あたらず、旧制中等学校出身者も1人に過ぎないことは、他と比較して顕著な現象である。

昭和46年においては、新制大学の卒業生が就職するようになって20年、現場の教員構成も大きく変容して来ている。すなわち、小学校は隠岐島で31%、松江市で22%以上となり、中学校では前者が70%、後者が51%以上が、新制大学出身者となっている。かくて、松江市の小学校を除いては、新制大学出身者が一番多く、ついで師範学校などの出身者であり、旧制中等学校

第15表 出身学校別構成比 (%)

学校別	地域別	出身学校別		師範学校 青年学校 師範学校	新制大学		短期大学	旧制中等 養正高等 養成専	旧制大学	その他	
		年度別	旧制中学		高等学校	4年					2年
小学校	隠岐	38	17.97	35.55	22.27	7.81	13.28	1.17	—	1.95	
		46	16.20	18.05	31.01	5.09	18.05	2.77	0.46	8.33	
	松江	38	19.77	61.02	4.52	7.34	—	1.69	—	5.65	
		46	18.72	29.78	22.12	18.29	1.70	2.55	—	6.80	
	全国へき地 (公立)	38	27.0	30.1	13.7	10.2	9.5	2.0	0.3	4.1	
		46			その他	3.1					
	全国へき地外 (公立)	38	26.3	40.3	8.01	9.4	4.4	3.6	0.6	4.4	
		46			その他	12.9					
	中学校	隠岐	38	4.43	18.99	51.90	2.53	6.96	11.39	1.32	2.53
			46	3.07	13.07	70.76	3.84	0.76	6.92	—	1.53
		松江	38	0.56	43.58	27.37	6.15	—	14.53	1.68	6.15
			46	1.31	23.02	51.97	6.57	1.31	9.86	3.94	1.97
全国へき地 (公立)		38	10.4	20.0	17.3	7.2	17.6	6.4	1.0	1.9	
		46			その他	18.2					
全国へき地外 (公立)		38	5.2	26.9	19.7	7.1	7.2	15.1	3.1	1.3	
		46			その他	14.4					

注 1. 松江 隠岐 S38.11.1とS46.5.1現在
 2. 全国 S38.5.1「学校教員養成等調査報告書」文部省による。

と短期大学の出身者は僅少となって、その質的向上が認められる。このようにして、近い将来には、新制大学4年卒で大多数を占めるものと思料されるが、しかし、隠岐島の小学校の場合には、恐らくなお当分の間、短期大学などの出身者も存在し続けるであろう。われわれは、ここにもまた、離島の特性を十分にうかがい知ることが出来る。

(5) 出身地別構成

海上遠く離れている隠岐島にとって、教師の出身地が島内か、それとも島外であるかということは、重要な意味をもっている。それは、さきに考察した経験年数の多寡との関連において読みとることが出来る。前述のごとく、昭和38年において、経験年数0～5年までのものが小学校で30%以上、中学校では50%近くもいたことから理解される所であって、教師の定着性が極めて悪く、大きな問題点である。第16表によると、島外出身者は各年度にわたって、小学校で14%～19%、中学校で約30%におよび、それぞれの年度の小・中学校の平均は、隠岐島教員の2割に相当し、この10年間殆ど変わっていない。

第16表 出身地別教員数比率(%)

		小 学 校			中 学 校		
		37	38	45	37	38	45
出教員 身地比 別率	島 内	85.82	80.85	84.48	70.00	70.88	70.29
	島 外	14.14	19.15	15.52	30.00	29.12	29.71

注 1. S37.5.1, S38.11.1, S45.5.1現在

つぎに、新規採用者の状況を見ると、昭和34年から同37年の4ケ年間に、島外出身者は第17表のごとく、平均66.7%の高きに達し、また昭和43年から同46年までのそれは、63.9%におよび、この10数年間同じ状況が続いている。ところが、ひるがえって昭和35年、36年、37年の3ケ年間の各3月末に島外に転出したものの割合は、第18表のとおり、これまた56.3%にもなっており、これも今日まで大同小異である。このことは、新規採用者を受け入れて、3年間程経過し、やっと1人前になる段階になると、それらが本土に転出してしまふことを示し、しかもこのようなことが年々歳々繰り返され、悪循環を重ねている。これは、まさしく隠岐島が教員の現場養成的性格を帯び、そのしわよせは、離島教育の振興を阻み、重大な障壁となっている。

第17表 隠岐島新規採用者の状況

学校別	年 度	34	35	36	37	43	44	45	46
	区 分								
小学校	新規採用者数	23人	7人	23人	21人	7人	12人	11人	11人
	内島外出身者数	17	4	14	16	4	7	4	8
中学校	新規採用者数	14	21	19	19	6	8	7	10
	内島外出身者数	11	12	11	13	3	7	6	7
計	新規採用者数	37	28	42	40	13	20	18	21
	内島外出身者数	28	16	25	29	7	14	10	15
島外出身者採用率		75.7%	57.1%	59.5%	65.9%	53.8%	70.0%	55.6%	71.4%
4ヶ年平均採用率		66.7%				63.9%			

注 前出隠岐島小学校長会資料および島根県教育委員会刊「国と島根の教育」による。

第18表 島外出身教員管外転出状況

異動期	島外転出 島外出身 教員数	島外転出 教員数	隠 岐 島 在 勤 年 数			
			1 年	2 年	3 年	3年以上
S 35. 3	69人	21人	2人	2人	9人	8人
S 36. 3	92	24	1	5	4	14
S 37. 3	89	26	0	3	14	9
3ヶ年平均			56.3%			43.7%

注 前出隠岐島小学校長会資料による。

筆者はかつて、隠岐島出身の島根大学教育学部卒業予定者に対し、「進んで島に帰り、後輩の指導にあたるのが、島をよりよくし、より沢山のすぐれた後輩を生み出すことになるので、是非そのように決意してほしい」と話したことがあるが、学生がいうには、その間の事情はよくわかるが、だからといって自分がその犠牲になりたくない……といった言葉を思い出す。そして、その卒業生は大阪府に就職し、現在活躍中である。離島へき地は、強い需要があるにもかかわらず——教員、しかも適格の教員に対する——若者を留まらせるなんの魅力もないのであろうか。今日までのところ、島外出身者で、隠岐島に喜んで、しかも進んで赴任したということ寡聞にして耳にしたことはない。それどころか、昭和34年から37年の4年間に、島外新規採用者の赴任拒否数は21名におよび、4ヶ年平均拒否率は21.4%といわれている。◎筆者自身も就職あっせんの仕事の数ヶ年担当し、なんらかの拒否者を知っている。そして、拒否しないまでも、涙ながらに赴任した卒業生の数人を承知している。——もちろん、昨今ではそんな卒業生は殆どいないのだが——。こうしたところに、離島の教員人事行政上、組織上最も大きな

課題が横たわっていると考えられる。

しかし、ここで筆者が知っている唯一人の例外教員を紹介しておこう。それは、昭和39年度末の人事異動で、進んで隠岐島行きを希望し、妻子を残して単身赴任して話題を投げかけた——今日では人事行政上の処置で派遣される中堅教員が少なくないが、当時はそうした制度は未だ十分とられていなかった——中学校教諭がいる。島に渡って半年後、へき地教育に情熱を傾けているK教諭を訪ねたある新聞記者が、昭和39年9月22日のA新聞にそのレポートをのせている。

まず、辺地勤務を志願した動機は、の質問に対し、「どうせ一度は辺地に行かねばならないでしょう。それなら、こっちから先に頼んだほうが手間がはぶけていい。美談でもなんでもありませんよ。」とのこと。そして、「いやいやながら赴任するのはおかしい。喜んで行くようにしないとね。と。小声でなに気なく話すのが実感がこもっている。」と書かれている。K教諭にはその後、筆者も直接お目にかかっていることでもあり、平素からその人柄もよく知っているので、K教諭の気持には決していつわりはない。過疎だ、生活だ、医療だとさわがれ、年々人口の流出を続けている島に向って赴任する、このような教師は、今後出現しないのであろうか。

(6) 所有免許状と無免許教科担任許可数

中学校教員の教科指導能力を、所有免許状のみをもって判断を下すことは出来ないが、しかし、各教科専門の教員の配置の有無、適・不適が、学力形成の大きな要因の一つであることは否定出来ない。

ところで、島根県下の教員がどのような免許状を所有し、各教科の指導にあたっているかは、第19表のとおりである。これによると、昭和38年度の場合、特に担任許可数の多いのは、保健体育でその割合は35.3%、美術は32%、技術は約23%、数学は22%となっている。とりわけ、保健体育、美術、技術のいずれも技能的教科に多いことは注目されなくてはならない。そして、数学、国語にもかなりいるということである。昭和45年度においても、その数や比率こそ異なるが、第20表や第21表から知られるように、おおよそ同じ傾向にあることが理解される。

隠岐島には、第22表のように、昭和38年度に13校、昭和45年度に11校あるが、いずれも小規模ないし中規模が殆どであり、校長と教頭などを除くと、最も適正に教員配置が行なわれたとしても、やっと各教科1名あるいは1名を欠くことになる学校が少なくない。すでに考察して来たところからわかるように、教員配置には極めて困難な要素が山積している。かくて、第23表のごとく、両年度にそれぞれ38名と28名の無免許教科担任許可者がおり、1校当たりそれぞれ2.9人と2.5人となっており、島根県の平均より相当に高くなっている。そして、各教科の傾向は県全体とほぼ同様であるが、数学、国語、英語の各教科にも少なからずいることは、前述の学力テストの成績などとも関連して、考えさせられる。これに対して、松江市では全くといってよいほど見られない現象であり、対照的である。

このような状況下において、これらを解消するには、島根県に就職を希望する教員に2教科以上の免許状を取得させるとか——島根県教育委員会は数年来そうした希望を表明しているが——、学校の統廃合を進めて適正規模校とするか、あるいは1学校への教員配置率を引き上げるとかの方法が考えられるが、へき地校や小規模校の多い本県にとっては、なかなか容易ならざる課題といえよう。

第19表 各教科担当者の所有免許状別教員数（中学校）

免許状		教科別											計
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	職業	
普通免許状	延人数	525	517	442	426	221	195	337	267	251	395	372	3,943
	比率	80.5	87.2	77.8	87.8	89.1	67.9	64.7	77.2	87.8	85.9	95.1	81.9
無免許教科 担任許可数	延人数	127	76	126	59	27	92	184	79	35	65	19	889
	比率	19.5	12.8	22.2	12.2	10.9	32.1	35.3	22.8	12.2	14.1	4.9	18.1

注 島根県立教育研究所，教育研究紀要（S39）による。
S38.5.1現在

第20表 無免許教科担任許可数（中学校）

年度	区分	学校数	教員数	教科数(延)	備考
40		110	363	485	全学校数の65% 全教員数の13%
41		98	352	422	
42		109	351	403	
43		105	324	364	
44		112	337	401	
45		102	290	345	全学校数の65% 全教員数の12%

1. 島根県教育委員会資料による。

第21表 無免許教科担任許可数

		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	職業	計	B/A (%)	一校当り		
隠岐	38	13	158	5	—	9	2	1	3	7	6	1	3	1	38	24.05	2.9
	45	11	130	6	1	4	—	—	6	2	4	3	2	—	28	21.53	2.5
松江	38	4	178	—	2	—	—	—	—	—	—	1	—	3	1.68	0.8	
	45	4	152	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
島根県	45	156	2,417	58	25	35	20	8	50	71	37	22	19	—	345	14.27	2.2

注 S38.5.1, S45.5.1現在

第22表 隠岐島各中学校ごとの学級数、教員数

学級数 学校数	学校名 年度	西	東	中	磯	中	布	五	都	那	海	黒	浦	知	計
		郷	郷	条		村	施	箇	万	久	士	木	郷	夫	
学級数	38	15	6	6	6	6	3	8	7	3	13	8	9	5	95
	45	14		3	5	3	3	6	6	3	9	10		3	65
教員数	38	24	10	10	10	11	7	13	12	5	20	13	14	9	158
	45	30		8	10	8	7	11	11	6	19	20		7	138

注 S38.5.1, S45.5.1 現在

以上、客観的調査資料にもとづき、主として隠岐島教師の性別、職名別構成、年令別構成、経験年数別構成、学歴別構成、出身地別構成、所有免許状と無免許教科担任許可状況について、昭和38年と昭和45年ないし昭和46年と比較検討しながら考究して来た。これらを要約すると、

- (1) へき地としては、女子教員の比率が高いこと。
- (2) 資格不十分な助教諭が相当数いること。
- (3) 小・中学校とも、漸次改善されて来ているとはいえ、なお若年教員が多く、中学校では特に著しい。中堅教員は次第に増加している。
- (4) 経験年数5年以下の教員が、なお圧倒的多数であること。
- (5) 師範学校、青年師範学校の出身者も少なくないが、新制大学出身者が極めて多く、中学校では70%を越えている反面、小学校では短期大学出身者も相当数いること。
- (6) 新規採用者の過半数が、年々島外出身者であり、また転出も激しく、まさに教育実習所的性格をおびかねないこと。
- (7) 無免許教科担任許可数もおお多く、恐らく今後も当分この状態が続くものと思われること。

などを指摘することができよう。

これらの諸要因が重なり合い、織りなし合って悪循環を続け、教員組織上、学校運営上、あるいは学習指導上の問題点となっている。しかもこれらは、一朝一夕に解決されそうにもないところに、離島へき地の教育振興上の厚い壁がある。そして、これらの要素が、まさに同時に、へき地教育の特殊性と困難点を端的に示している。

III へき地教育の振興と教員の配置、養成をめぐって

隠岐島教員の実態を検討することによって、どこに問題が伏在しているかは、おおよそ知ることが出来た。そして、へき地、なかんずく離島へき地の教員配置は、決して容易なものでもないことも理解出来た。しかし、これがいかに困難であっても、少しずつでも改善を加えていく

ことは、教育の機会均等の立場からしても、またへき地教育振興の上からも極めて重要なことである。

このために、国、都道府県、市町村は、それぞれの立場で諸施策を講じて来ているが、ここでは、島根県教育委員会が実施している、人事配置上の施策について若干の考察をしておこう。

さて、島根県教育委員会は、昭和32年度から、人事異動の広域交流、刷新を強く打ち出している。そして、高度経済成長と人口の過疎化の進行に雁行して、昭和34年度に始めて「へき地教育振興の実をあげるため」の配置を提唱している。ついで、昭和38年度にはその第2段階ともいうべき異動方針を立てている。すなわち、それは折しも、小・中学校の児童生徒数の減少期に入り、それによる教員定数の減員、ならびに他方では、高等学校の急増期を迎えて、人事異動の広域化を進め、へき地教育の一層の進展を計るため、特に中堅教員をへき地に配置するという、新企画を実施に移している。かくて第23表が示すように、都市部とへき地の学校との人事交流が従来にも増して盛んになって来ている。

第23表 小・中学校教員のへき地と都市の交流状況

異動区分 年度末	異動総数	へき地学校と都市部の学校 間の交流状況	
		へき地学校から都市部の学校へ	都市部の学校からへき地の学校へ
33	1,174	84	89
34	1,482	101	79
35	1,702	162	47
36	1,912	125	88
37	1,916	96	54
38	1,990	105	49
39	1,662	246	204
40	2,128	271	250
41	2,160	235	218
42	1,833	237	213
43	1,823	231	158
44	1,626	211	120
45	1,496	230	161
46	1,623	256	169

(注) 1. へき地学校とはへき地指定学校、準へき地校、異動上のへき地校を指す。
2. 島根県教育委員会刊、「国と島根の教育」による。

その第3段階は、昭和42年度末の異動で打ち出された、へき地教育振興のための、計画的継続的交流、学力水準向上のため優秀教員の配置、校長任用時の配慮や中堅教員の登用をより積極的に推進し、新規採用教員についても、中規模以上の学校に配置し、経験を積んでのち、へき地学校などへ異動するといった方針を明らかにしている。さらに、昭和43年度には、一步進んで、中堅教員の計画的配置のための「へき地中堅教員の取扱い要綱」を明文化し、へき地教育充実のために、識見、指導力ともにすぐれた中堅教員を、積極的に派遣し、3年以上勤務した者には、勤務成績を勘案して管理職への抜てきを考慮する線を強く出し、以来今日に至って

いる。これを要約するならば、(1)新任教員、新任校長の計画配置、(2)中堅教員のへき地派遣制度の推進、(3)その優遇措置としての管理職への登用や特別昇給制度、(4)へき地と都市部との人事交流にまとめることが出来よう。

ところで、そうした人事異動と関連して、新規採用教員の配置の実態と、教員養成の実情を見ておこう。

島根県教育委員会の資料^①によると、昭和38年度から昭和45年度にいたる、過去8年間の小・中学校新規採用教員数は、第24表のとおりである。すなわち、採用数は児童生徒数の減少に

第24表 過去8年間の島根県小・中学校新規採用者数および出身地別数

年度	小 学 校			中 学 校			合 計			松江管内石見部出身採用数	出雲管内石見部出身採用数	浜田管内出雲部出身採用数	益田管内出雲部出身採用数	西郷管内本土出身採用数
	男	女	計	男	女	計	男	女	計					
38	28	50	78	50	40	90	78	90	168	$\frac{0}{19}$	$\frac{1}{21}$	$\frac{19}{31}$	$\frac{23}{46}$	$\frac{33}{51}$
39	20	45	65	42	49	91	62	94	156	$\frac{0}{23}$	$\frac{0}{11}$	$\frac{36}{62}$	$\frac{11}{28}$	$\frac{16}{32}$
40	26	47	73	38	27	65	64	74	138	$\frac{0}{13}$	$\frac{0}{17}$	$\frac{23}{48}$	$\frac{19}{40}$	$\frac{11}{20}$
41	19	44	63	32	29	61	51	73	124	$\frac{1}{17}$	$\frac{0}{16}$	$\frac{14}{30}$	$\frac{22}{38}$	$\frac{14}{23}$
42	14	27	41	22	12	34	36	39	75	$\frac{0}{10}$	$\frac{0}{9}$	$\frac{16}{28}$	$\frac{4}{9}$	$\frac{4}{19}$
43	12	20	32	16	29	45	28	49	77	$\frac{0}{9}$	$\frac{1}{14}$	$\frac{20}{27}$	$\frac{11}{14}$	$\frac{7}{13}$
44	15	32	47	17	20	37	32	52	84	$\frac{2}{14}$	$\frac{0}{14}$	$\frac{9}{23}$	$\frac{2}{13}$	$\frac{14}{20}$
45	17	38	55	24	20	44	41	58	99	$\frac{0}{12}$	$\frac{0}{17}$	$\frac{25}{29}$	$\frac{14}{23}$	$\frac{10}{18}$
合計	151	303	454	241	226	467	392	529	921	$\frac{3}{117}$	$\frac{2}{119}$	$\frac{162}{278}$	$\frac{106}{211}$	$\frac{109}{196}$
%	33.25	66.74	100	51.60	48.39	100	42.56	57.43	100	2.56	1.68	58.27	50.23	55.61

注 1. 38年度の6月20日現在をのぞいてすべて4月1日現在
2. 島根県教育委員会刊「国と島根の教育」による。

比例して、昭和38年以来減少し続けているが、この2・3年は横ばいないしは微増となっている。しかし、問題なのは、新規採用者の出身地のかたより現象である。へき地校の多数を占めている石見部と隠岐島出身者の数が甚だ少なく、したがって、それらの地方に採用された教員の半数以上が出雲部出身者なのである。ここに、本県の教員人事異動の大問題が伏在しており、同時にⅡの(5)で論究したように、へき地教育振興のガンともなっている。

これを、本県の小・中学校の教員需要の多くをまかなっている、島根大学教育学部入学者数ならびに出身地に照らして見ると、第25表のようになっている。過去7年間に、1,476名が入

第25表 島根大学教育学部県内外，地区別入学者数

出身地	39			40			41			42			43			44			45			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
出雲部	40	71	111	42	61	103	45	87	132	52	71	123	39	64	103	36	58	94	32	61	93	286	473	(78.65) 759
石見部	6	24	30	7	22	29	3	12	15	7	14	21	12	18	30	11	13	24	12	19	31	58	122	(18.65) 180
隠岐島	3	2	5	2	2	4	1	3	4	2	2	4	1	1	2	2	0	2	4	1	5	15	11	(2.69) 26
県内計	49	97	146	51	85	136	49	102	151	61	87	148	52	83	135	49	71	120	48	81	129	(37.20) 359	(62.79) 606	100 965 〔65.37〕
県外計	13	19	32	17	27	44	24	26	50	37	45	82	49	47	96	46	62	108	43	56	99	229	282	511 〔34.62〕
総 計	62	116	178	68	112	180	73	128	201	98	131	230	101	130	231	95	133	228	91	137	228	〔39.83〕 588	〔60.16〕 888	100 1.476

島根大学，学生課の資料による。

学しているが，そのうち県内出身者が965名の65.37%であり，また県内出身者の約80%近くが，出雲部出身者で占められている。隠岐島の場合，合計で26名，年平均3.7人となっている。

勿論，島根大学教育学部だけが，教員の供給源でもないし，また卒業生のすべてが教員になるわけでもなく，たとえ教員になったとしても，最近は多数の者が県外各地に就職している。しかしながら，なんとしても，義務教育学校，わけても小学校の大部分は，島根大学教育学部の卒業生であって見れば，その入学状況が就職状況に反映されることは否定できない。

かくて，今後の本県の教育，特にへき地教育を考慮するならば，諸種の教育行政施策はもとよりだが，石見・隠岐地区から，より多くの子弟が教員養成学部に入学者し，且つ卒業後は，可能なかぎり郷里に帰って，腰をすえて教育実践に取り組んでくれる者が，一人でも多くなることが強く望まれるのである。そして，両地区の理事者も住民も，この実態を凝視し，その対策を講ずることが，可愛い子供たちのためでもあり，郷土の発展にも欠くべからざることである。

われわれは，教育の機会均等の実現という点，直ちに制度面，内容面，経済面あるいは施設，設備，学級編成基準の改善，学習指導なかならず複式教育の充実などの諸施策を考える。もとより，これらの重要性はいうまでもない。しかし，機会均等の中核は，教員そのものの質的・量的な適正な配分であって，それがないならば，機会均等も，正に画龍点睛を欠くといわなくてはならない。実に，教員は教育にとって，アルファであり，オメガであり，学校や教員を選べない義務教育学校においては，格別このことが大切である。昭和46年6月に出された「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本施策について」の，中央教育審議会の最終答申においても，その重要な項目の一つとして，教員の養成確保とその地位の向上，処遇

の改善のための施策が、講ぜられなければならないことを、強く指摘していることは、誠に当然のことである。教育一般にとってはもとよりだが、へき地教育の振興、発展にとって教員そのものの重要性を、改めて認識しなくてはならない。

参 考 文 献

- ① 文部省 わが国のへき地教育 昭36年 71～73頁
- ② 岡本昭 水村博昭 図説日本の教育 昭38年 218頁
- ③ 東洋館出版社 教育の時代 昭38年12月号 72頁
- ④ 文部省 前掲書 73～74頁
- ⑤ 文部省 へき地学校実態調査報告書 昭39年 5頁
- ⑥ 北海道学芸大学僻地教育研究所 僻地教育研究 第7巻第1号 昭34年 168～176頁参照
- ⑦ 島根県立教育研究所 教育研究紀要 昭39年 248～9頁
- ⑧ 文部省 前掲書 17頁
- ⑨ 隠岐島小学校長会 離島教育振興に関する資料並びに要望 昭37年 12頁
- ⑩ 島根県教育委員会 国と島根の教育 昭和38年度版～ 昭和45年度版